

政務活動費（**県外**・海外）調査研究報告書

会派名 県民クラブ

日程	令和元年8月29日（木） 10時00分～12時30分
場所	東京都新宿区早稲田鶴巻516-1 早稲田大学 早稲田キャンパス26号館
相手方	地方議員研究会
参加議員氏名	木田 昇
目的・内容・成果等	<p>（目的）</p> <ul style="list-style-type: none">地方議員研究会の主催による地域公共交通政策に関わる講義の聴講 <p>講座名 「人口減少社会における里山資本主義的 発想の転換」 講師 吉田 雄人 氏（早稲田大学環境総合研究センター）</p>
	<p>（内容）</p> <p><人口減少による経済的危機の予感> 平成25年に横須賀市は転出超過数が日本一となり、強い危機感から人口減少に歯止めをかける挑戦をしてきた。問題意識の一つとして「横須賀の街の良さが伝わっていないのでは」と感じていた。出生数を大幅に伸ばすのは困難だが、社会増減は努力すれば人口減少には歯止めをかけることができる。横須賀市の人口動態の特徴として、近隣市に比べて20～40歳代の転入が極端に少ない。若者向けに街の良さを伝えるには、対外的な発信・ブランディングが必要。</p> <p>問題意識の二つ目としては、減少した人口の消費分を来訪者で補えないかということ。横須賀市では、相次ぐ工場の閉鎖等で経済活動の低下が続いており、観光消費で経済活動の量を確保することが必要であった。</p> <p>問題意識の三つ目としては、「ハコモノ」に頼らない町おこしはできないかということであった。かつて芸術劇場や美術館の建設等に横須賀市も明け暮れていたが、「ないものねだり」すのでなく、「あるもの」を活用することが大事だと捉えてきた。</p> <p><里山資本主義と「発想の転換」> 藻谷浩介さんの「里山資本主義」の出版により、世に知られることとなった。「里山資本主義」は、日本古来・自然由来のものに新たに交換可能な付加価値を与えて、地域内で循環させる仕組みのことである。お金では買えない資産（自然や地域における人間関係など）を大切にし、テクノロジーの活用やUターンやIターン人材による起業、女性の活躍、6次産業など、規模の大小にこだわらない経済活動をめざす。</p> <p>「里山資本主義」の基本要素としては、「水、食料、燃料の時給」「物々交換」「恩送り（余ったら人にあげる）」が挙げられる。人口減少社会の中で、「うちの地方は何もない、マイナスばかり、課題だらけ」と嘆くのではなく、発想の転換で「価値がない（と思われていた）」コト・モノに、交換可能な価値を与えて取り組んでみては。</p> <p><横須賀における発想の転換> 横須賀は「基地の街」のイメージを払拭しようと取り組んできたが、悉く失敗した。これを発想の転換で、基地を積極的にアピールして「マイナス」を「プラス」にしようと試みた。</p> <p><観光推進における発想の転換> そこで、「よこすか海軍カレー」「横須賀軍港めぐり」「ヨコスカネイビーバーガー」「米軍基地開放イベント」「ドル街横須賀」等に取り組み、大きな好評を得ることができた。</p>

これら通じて、横須賀市への観光入込客数は過去の水準を大幅に超え、経済効果も現れ、雇用にも良い影響を与えることができた。

<定住促進のための発想の転換>

米軍基地があることは、横須賀市の中にアメリカの街があるようなもの。よって、外国に行かなくても生の英語が体験可能となる。これを「生きた英語を学べるまち」として、定住促進につなげた。

<RE S A Sの演習>

E B P M (Evidence-based Policy Making) の取組が広がりを見せる中、RE S A Sの操作を通じたデータ収集(人口マップ、観光マップ)・データによる政策立案の裏付けを体験した。

(成果)

講師の吉田雄人氏は前の横須賀市長で、市政を担当した2期8年間のご自身の経験から、街づくりに対する「熱」を感じることができる良い講義であった。お話では、横須賀市も人口減少が急速に進んでいるとのことであった。

かつて43万人あった横須賀市の人口も40万人をきる状況で、吉田前市長は講義で説明があった「発想の転換」による様々な取組を通じて、減少に歯止めをかけることができた。

横須賀市は「人口減少の街」「基地の街」のイメージが先行して街づくりに苦慮していたところを「発想の転換」で、「マイナスをプラスに!」「ない物ねだりでなく、あるもの探し」との考え方に立って、吉田前市長は新たなイノベーションを引き起こした。

講師の思いには、「自分の自治体でできないのなら、ほかにできる自治体はない」「そのくらいの覚悟が大事」があり、そこから「発想の転換」によるイノベーションが実現できたとのことである。

自らの街の「街づくり」をいずれかの街をモデルに発想しても、決して良いものができるものではなく、講師の述べる「ない物ねだりでなく、あるもの探し」の精神は真に大切なことであると感じた。

講義の中で紹介があった「ガバメントクラウドファンディング」(ふるさとチョイスがふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディング。自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組み)も興味深いものであった。

今後の予定では、2020年から企業版ふるさと納税の控除割合も拡大されることで、本県でもこの制度を取り入れることができないかとも考えた。

本県は人口減少問題をはじめ多くの地域課題を抱えているが、それらを解決していくための財政上の措置(財源確保)は難しくなっている。財政力が低い本県が新たな財源をつくるのであれば、「ガバメントクラウドファンディング」は有効な政策につながると感じた。

地方創生の取組をはじめ5年目を迎える本県であるが、残念ながら人口減少に歯止めがかからずに苦慮しており、目新しい政策投資もはっきりと見て取れるものがなく感じる。今回の調査活動を通じて得たものは、講師の話にあったように「発想の転換」からの新たな政策提言が必要であるということで、今後の政策検討を進めるにおいて役立つ有用なものであった。